

外部指導者の部活動への関与を推進する効果的な方策の検討

青柳健隆*

石井香織** 柴田 愛** 荒井弘和*** 日比千里* 岡浩一朗**

抄録

我が国では青少年が日常的に運動やスポーツを実施する場として、運動部活動が行われてきた。これまでの研究によって、運動部活動は青少年の心身に良い影響を及ぼすことが明らかになっているが、専門的な指導できる顧問の不足や顧問への大きな負担など、活発な運動部活動を行う上での問題点も報告されている。その一解決策として外部指導者の活用が注目されているが、その活用状況は十分とは言えず、活用推進のための研究も不足している。そのため本研究では、全国の外部指導者を対象に、外部指導者の部活動関与を促進、阻害する要因に対する認識を明らかにすることを目的とした。各都道府県の公立中学校および公立高等学校で活動している外部指導者 1,974 名を対象に、社会人口統計学的要因、運動部活動関与の促進要因、阻害要因に関する質問紙調査を郵送法により実施した。促進要因に対する認識の割合を算出した結果、競技が好き、楽しい、勝たせたいなどのポジティブな感情に関する項目、部員の成長に関する項目、協力的な顧問、自分自身の成長、指導できる環境があることが上位を占めた。謝礼金があること、謝礼金がなく責任が少ないことといった謝礼金に関する項目は、いずれも促進要因としてはあまり強く認識されていないという結果であった。阻害要因に対する認識の割合を算出したところ、上位には部員の特性や意欲に関する項目、外部指導者自身の指導力不足、制度による制限、指導環境に関する項目が挙げられた。促進要因同様、謝礼金に関する項目はあまり重要視されていなかった。本研究では、これまでの先行研究では検討されてこなかった幅広い促進、阻害要因に対する外部指導者の認識を明らかにした。本研究の成果は、外部指導者の活用を推進するための方策の検討に新たな知見を提供し得ると考えられる。

キーワード：促進要因、阻害要因、青少年、ボランティア、人材マネジメント

* 早稲田大学スポーツ科学研究科 〒359-1192 埼玉県所沢市三ヶ島 2-579-15

** 早稲田大学スポーツ科学学術院 〒359-1192 埼玉県所沢市三ヶ島 2-579-15

*** 法政大学文学部心理学科 〒102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1

Effective Strategy for Promoting Engagement of External Coaches into School-based Extracurricular Sport Activities

Kenryu Aoyagi*

Kaori Ishii** Ai Shibata** Hirokazu Arai*** Chisato Hibi* Koichiro Oka**

Abstract

School-based extracurricular sport activity (SBECSA) provides one of the main opportunities for adolescents to play sports in Japan. SBECSA is a very valuable activity for healthy development of adolescent. However, maintaining active SBECSA is difficult because of the large burden on teachers to manage SBECSA and a lack of SBECSA teachers who can coach expertly. To resolve these issues, the recruitment of external coaches has been promoted. However, the number of coaches and frequency of coaching is not sufficient for the current demand. Additionally, there were few studies to clarify how to promote the engagement of external coaches. Therefore, the purpose of the present study was to examine facilitators and barriers associated with the involvement of external coaches into SBECSA. A mail-based cross-sectional survey was conducted to 1,974 external coaches engaging in SBECSA of junior high and high schools across Japan. Sociodemographics and 115 items of possible facilitators and barriers for involving in SBECSA were obtained. The proportion of agreeing with the statement was calculated for each item and its proportional rank was ordered. High ranking facilitators were positive feelings such as love for the sport, enjoyment, desire to win, and growth of team members, cooperative SBECSA teacher, growth of external coach, adequate coaching environment. Compensation was not strongly perceived as a facilitator. As higher ranking barriers, characteristics and low motivation of team members, worries about coaching, limitations of systems, poor coaching environment were found. Similar to facilitators, compensation was in low ranking. The present study revealed various facilitators and barriers that have not mentioned in previous studies. Thus, the results of the present study may contribute to promote engagement of external coaches in SBECSA.

Key Words : Facilitator, Barrier, Adolescent, Volunteer,
Human resource management

* Graduate School of Sport Sciences, Waseda University 〒359-1192 Mikajima 2-579-15, Tokorozawa, Saitama, Japan

** Faculty of Sport Sciences, Waseda University 〒359-1192 Mikajima 2-579-15, Tokorozawa, Saitama, Japan

*** Faculty of Letters, Hosei University 〒102-8160 Fujimi 2-17-1, Chiyoda, Tokyo, Japan

1. はじめに

人々が心身ともに健康で文化的な生活を営んでいくために、運動やスポーツの担う役割は大きいと考えられている¹⁾。特に、青少年にとっての運動やスポーツは、心身の健全な発達を促すものとして推奨されてきた²⁾。我が国では青少年が日常的に運動やスポーツを実施する場として、学校で行われる運動部活動が挙げられる。2009年の文部科学省による報告では、中学生の64.9%（男子75.5%、女子53.8%）、高校生の40.7%（男子54.5%、女子26.6%）が運動部活動に加入しているとされている³⁾。このことから、運動部活動は多くの青少年に対して運動やスポーツを行う機会を提供していることがわかる。2008年、2009年に告示された中学校および高等学校の新学習指導要領には、部活動について、「学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるよう留意すること」と記載されており^{4,5)}、部活動は学校教育において重要な位置づけであることが示されている。1998年から1999年に告示された学習指導要領には部活動に関する記述はなく、部活動と学校との関わりが今まで以上に強く求められていると言える。

新学習指導要領において部活動は、「学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等に資するもの」とされ^{4,5)}、文部省（現文部科学省）の調査報告では、運動部活動の意義を「喜びと生きがいの場」、「生涯にわたってスポーツに親しむための基礎づくり」、「体力の向上と健康の増進」、「豊かな人間性の育成」、「明るく充実した学校生活の展開」ととらえている⁶⁾。その他にも運動部活動の効果に関する調査は実施されており、平成23年度全国体力・運動能力調査では、運動部活動経験のある者の方が、運動部活動経験のない者に比べて将来的に体力が高いという結果が示された⁷⁾。海外においては、学校で放課後に行われるスポーツ活動が学業成績、大学進学率、心理的適応、友人関係などに良い影響を与えていることが明らかになっており⁸⁾、日本の運動部活動でも同様の効果が期待できる。このような様々な恩恵を青少年が享受するためにも、今後も充実した運動部活動を継続していく必要がある。

しかしながら、部活動を学校で運営していく上で問題点も報告されている。基本的には、部活動は学校の生徒である部員と学校の教員である顧問で構成されている⁹⁾。しかし、本来は技術指導を担うはずの顧問が専門的な技術を指導できず、部員が十分な指導を受けることのできないという状況が生じている^{6,10)}。和歌山県で実施された調査では、専

門的な指導のできる教員の割合は、中学校で38.7%、高等学校で42.2%という結果であった¹¹⁾。また、山形県教育委員会の2010年度の調査報告でも、専門的な指導のできる顧問は、中学校で44.3%（男子顧問55.5%、女子顧問26.2%）、高等学校で50%（男子顧問56.0%、女子顧問25.1%）とされており、運動部顧問の半数以上は各々が指導する運動部活動の種目の競技経験がなく、実技の専門的な指導力不足で苦慮している現状が見受けられる。同調査において、中学校では30代の顧問が激減し、50代の顧問が増えるなど、顧問の高齢化が進んでいることも示されている¹²⁾。また、技術指導ができる顧問が他校へ異動することにより、運動部活動が不活発になる場合や¹³⁾、運動部活動そのものが廃部になってしまう場合もある¹⁴⁾。他には、顧問への負担が大きいことが課題として挙げられる。顧問は肉体的、精神的、さらには経済的な負担を感じており^{6,15)}、部活動を教員の職務内容に含まない現在の制度では、部活動運営を教員のボランティアに頼っているのが現状である¹⁶⁾。このような現状を踏まえると、部活動の環境は必ずしも部員や顧問にとって良いものとは言えない。

そこで近年、部活動運営上の問題を解決するために外部指導者の活用が注目されている。新学習指導要領においては、「地域や学校の実態に応じ、地域の人々の協力、社会教育施設や社会教育関係団体等の各種団体との連携などの運営上の工夫を行うようにすること」と記載があるように^{4,5)}、部活動と地域社会との連携の必要性を読み取ることができる。また、2010年に文部科学省より提唱されたスポーツ立国戦略では、運動部活動における外部指導者の充実を掲げており、地域のスポーツ指導者を外部指導者として学校に受け入れることを推進している¹⁰⁾。外部指導者について、全国高等学校体育連盟の規定では、「当該校の職員を除く、非常勤講師、スポーツクラブ指導者、社会体育指導者、当該校の卒業生・保護者等」と定義している¹⁷⁾。また、複数の自治体においては、成人であること、当該種目の技術指導ができること、日常的な運動部活動指導をしていること、校長の承認があることを外部指導者としての条件としている^{18,19)}。東京都教育委員会により作成された部活動指導の手引き⁹⁾では、外部指導者が指導面を補助することにより活動内容に対する部員の興味や関心が高まることや、部員自身に専門的な知識や技術が身に付いてくるにしたがい、部活動に一層積極的に取り組むようになるなどの効果が期待できることが示されている。また、外部指導者が部員にとって有益な指導を行うことにより、部

員の技術や能力が向上し、部員が有意義な学生生活を送ることに貢献するとも述べられており、外部指導者の活用が部員に与える恩恵は大きいと考えられる。

しかし、現在のところ外部指導者の活用状況は十分とは言い難い。山形県教育委員会¹²⁾は外部指導者の指導頻度の低さを問題点として報告している。また、日本中学校体育連盟の調査からは、地域やスポーツ種目による外部指導者数の偏りが認められる²⁰⁾。さらに、外部指導者の人材確保の難しさもいまだ解決されていない問題点である^{12, 21)}。

2. 目的

外部指導者の活用は人数、頻度とも不十分であり、外部指導者数や活動頻度を増やしていく取り組みが不可欠である。外部指導者の部活動への関与を推進するためには、外部指導者が活動しやすい環境の整備が必要であり、外部指導者の部活動への関与を促進する要因を充実させ、阻害する要因を低減させていくことが有効であると考えられる。先行研究では、外部指導者を活用することの利点や課題などを明らかにしようと試みた質問紙調査は散見される^{12, 21, 22)}。しかし、いずれの調査も1つの県において少数の質問項目のみを用いて実施されており、外部指導者の現状を網羅的にとらえているとは言えない。そのため本研究では、全国の外部指導者を対象に、外部指導者の部活動関与を促進、阻害する要因に対する認識を明らかにすることを目的とした。

3. 方法

3-1. 対象者および調査方法

各都道府県の公立中学校および公立高等学校で活動している外部指導者を対象に、郵送法による自記式質問紙調査を実施した。まず、学校長に対して文書にて本調査の趣旨を説明し、調査協力を依頼した。また、同意が得られる場合には外部指導者を活用している運動部活動の顧問に対して、外部指導者に質問紙一式を配布してもらうよう依頼した。対象となる学校は、47都道府県、学校種(中学校、高等学校)によって層化し、それぞれの都道府県から中学校7校、高等学校7校を無作為に抽出した(合計658校)。なお、中高一貫校、定時制学校、分校は無作為抽出前に対象校から除外した。各学校に対しては3名分の質問紙一式を送付したため、調査対象となる外部指導者は最大で1,974名であった(外部指導者が3名いない学校もあると推測されるため、実際の対象者はそれよりも少ないと考えられる)。外部

表1. 対象者の属性

項目	n	%
全体	149	100.0
性		
男性	129	86.6
女性	20	13.4
年代		
20代	27	18.2
30代	24	16.2
40代	33	22.3
50代	33	22.3
60代	19	12.8
70代	10	6.8
80代	2	1.4
平均46.7歳(標準偏差 = 15.1)		
学校種		
中学校	86	57.7
高等学校	59	39.6
教員志望		
はい	17	11.4
いいえ	123	82.6
指導頻度		
週1日未満	16	10.8
週1日	31	20.8
週2日	30	20.1
週3日	21	14.1
週4日	17	11.4
週5日	15	10.1
週6日	5	3.4
週7日	10	6.7
平均2.8日(標準偏差 = 1.9)		
謝礼金の有無		
なし	59	39.6
あり(平均月額7,420円) (900円 - 30,000円)	75	50.3

指導者の回答が顧問などに見られることのないよう、質問紙は記入後、直接調査者へ郵送してもらった。調査への回答を得る前に、対象者に対して本調査の趣旨、参加は自由意思であること、匿名性は厳守されることを説明し、文書による同意を得た。また、調査実施にあたっては、事前に早稲田大学の「人を対象とする研究に関する倫理委員会」の承認を得た。

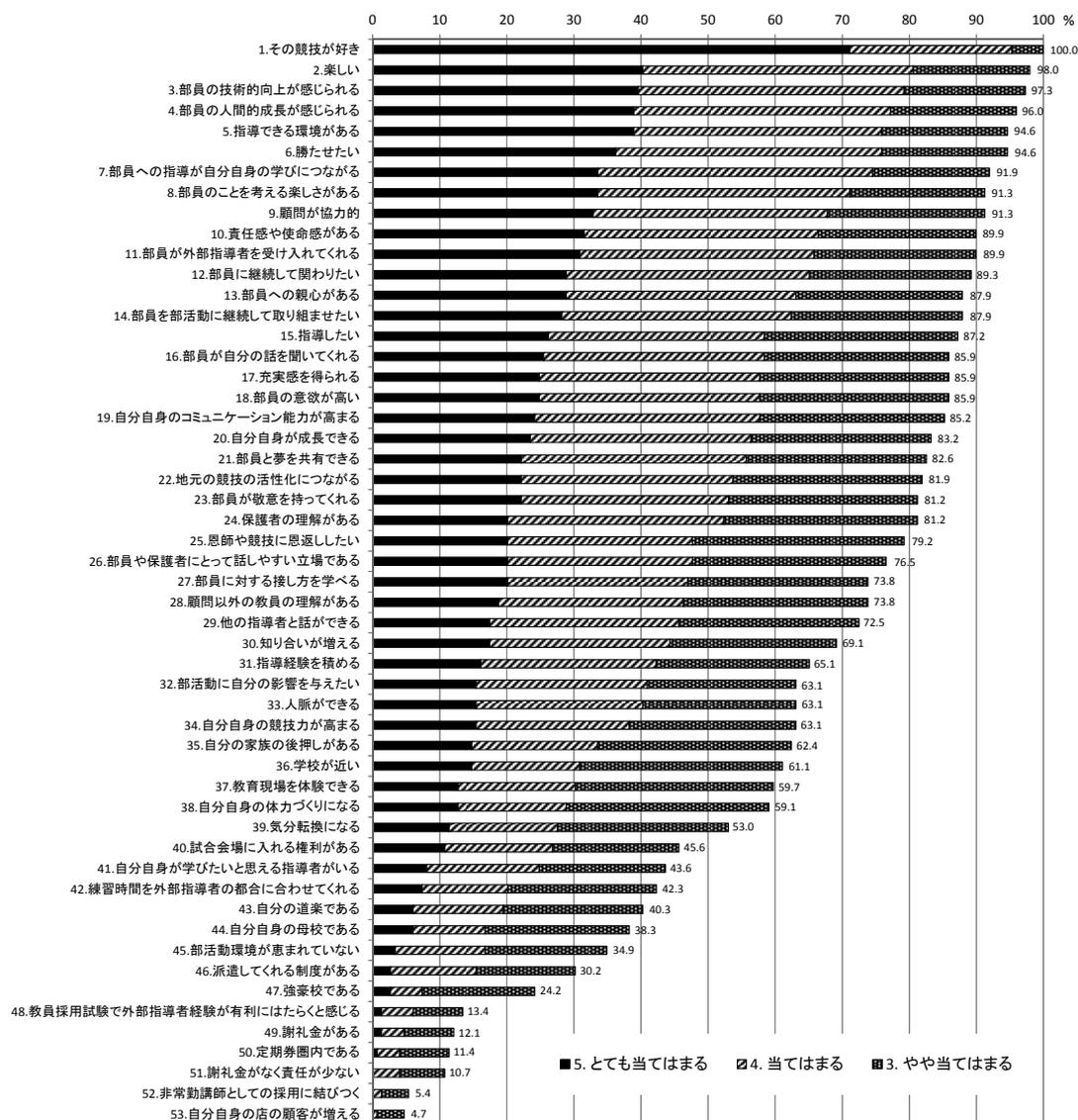


図1. 促進要因に対する認識の割合

3-2. 調査項目

社会人口統計学的要因として、性、年齢、学校種（中学校、高等学校）に関するデータを収集した。また、教員志望であるか、1か月の指導頻度、1か月の謝礼金額を調査した。

促進要因は、外部指導者が部活動に関わりたと思う理由や外部指導者をすることの恩恵に関する53項目を、阻害要因は、外部指導者が部活動に関わりたくないと思う理由や外部指導者をするものの負担に関する62項目を用いた。質問項目の選定にあたり、調査者は予備調査として、外部指導者25名を対象としたインタビュー調査を実施した。予備調査において挙げられた意見をKJ法²³⁾を用いて分類した。本調査では、それぞれの項目について「0. 全く当てはまらない」から「5. とても当てはまる」までの6件法にて回答を得た。

4. 結果および考察

4-1. 対象者の属性

質問紙は149名より回答が得られ、発送数に対する回収率は7.5%であった。本研究の対象者の特徴は表1に示すとおりである。対象者は男性が129名(86.6%)、女性が20名(13.4%)であり、男性の平均年齢(±標準偏差)は47.5(14.9)歳、女性は41.3(16.2)歳であった。中学校で指導している者が86名(57.7%)、高等学校で指導している者が59名(39.6%)であった。対象者には教員志望の者が17名(11.4%)含まれていた。そのうち、12名が20代であった。指導頻度は週1日の者が最も多く(20.8%)、続いて週2日(20.1%)、週3日(14.1%)との回答が多かった(週平均2.8日)。謝礼金のない者が59名(39.6%)、ある者が75名(50.3%)であり、全対象者の平均月額額は4,177円、謝礼金のある者の平均月額額は7,420円であった。

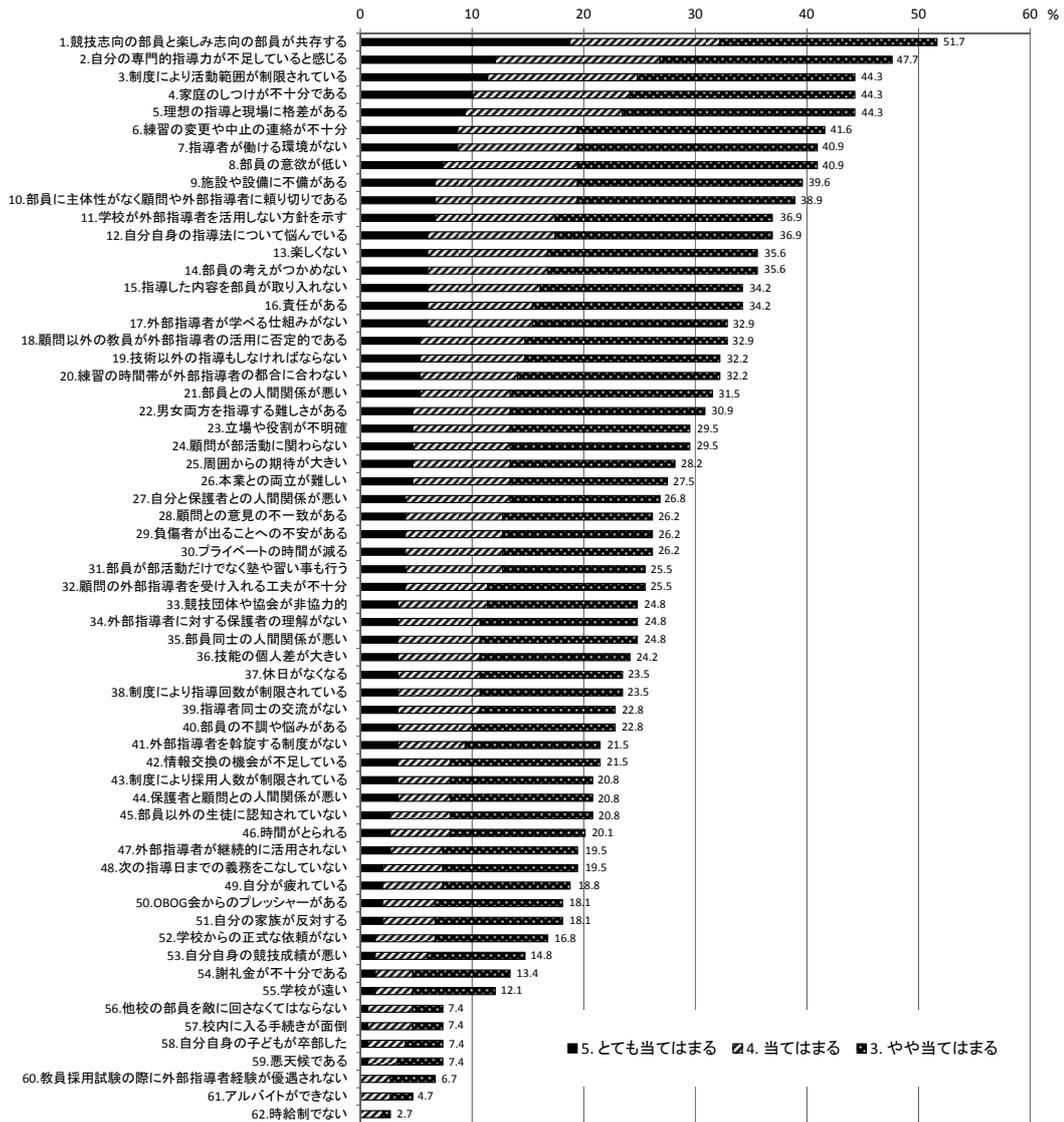


図2. 阻害要因に対する認識の割合

中学校体育連盟²⁰⁾の調査により、男性が女性の2倍程度であるという外部指導者の人数構成が明らかになっている。本研究でも、その人数構成同様、男性の割合が高い集団であった。また、指導頻度は週1回が最も多く、続いて週2回という本研究の結果は、週に1~2回という指導頻度が多いという宮城県での調査と同様の結果を示していた²¹⁾。本研究の対象者は40%程度の者が謝礼金をもらっていない。このことから謝礼金がなくとも活動している外部指導者は一定数いることが明らかとなった。本研究の対象者において、謝礼金をもらっている者の月額平均は7,420円であった。笹川スポーツ財団の調査によると1回当たりの謝礼金額は、教育委員会の派遣による外部指導者の場合、中学校で9,633円、高等学校で6,234円、学校独自(ボランティア)の外部指導者の場合、中学校で1,667円、高等学校で6,926円、その他の外部指導者の場合、中学校で667円、高等学校で19,019円と報告され

ている²⁴⁾。本研究では派遣形態については調査していないため単純に比較はできないが、笹川スポーツ財団の調査よりも少ない謝礼金であった(謝礼金をもらっている者だけの1回当たりの平均金額は1,134円)。反対に、指導頻度は笹川スポーツ財団の報告より高く、推計すると年間140日間程度(週平均2.8日×50週)指導を行っていると考えられる。これらより、本研究の対象者は謝礼金は少ないが指導頻度の高い積極的な集団であると言える。

4-2. 促進要因および阻害要因に対する認識

促進要因に対して「5. とても当てはまる」、「4. 当てはまる」、「3. やや当てはまる」と回答した者の合計割合を算出した結果を図1に示す。その上位10項目は、「1. その競技が好き」、「2. 楽しい」、「3. 部員の技術的向上が感じられる」、「4. 部員の人的成長が感じられる」、「5. 指導できる環境がある」、「6.

勝たせたい」、「7. 部員への指導が自分自身の学びにつながる」、「8. 部員のことを考える楽しさがある」、「9. 顧問が協力的」、「10. 責任感や使命感がある」であった。制度に関係すると考えられる項目として、「40. 試合会場に入れる権利がある」、「42. 練習時間を外部指導者の都合に合わせてくれる」、「46. 派遣してくれる制度がある」が挙げられた。これらの項目はいずれも40位以下と、低い水準にとどまった。謝礼金に関する項目「51. 謝礼金がなく責任が少ない」、「49. 謝礼金がある」は合計割合が15%を下回っていた。「48. 教員採用試験で外部指導者経験が有利にはたらくとを感じる」や「52. 非常勤講師としての採用に結びつく」という外部指導者としての活動が教員としての仕事に与える影響に関すると考えられる項目も同様に低い水準であった。

続いて、阻害要因に対して「5. とても当てはまる」、「4. 当てはまる」、「3. やや当てはまる」と回答した者の合計割合を算出した結果を図2に示す。上位10項目は、「1. 競技志向の部員と楽しみ志向の部員が共存する」、「2. 自分の専門的指導力が不足していると感じる」、「3. 制度により活動範囲が制限されている」、「4. 家庭のしつけが不十分である」、「5. 理想の指導と現場に格差がある」、「6. 練習の変更や中止の連絡が不十分」、「7. 指導者が働ける環境がない」、「8. 部員の意欲が低い」、「9. 施設や設備に不備がある」、「10. 部員に主体性がなく顧問や外部指導者に頼り切りである」であった。「54. 謝礼金が不十分である」、「62. 時給制でない」といった謝礼金に関する項目は低い順位であった。

教員は謝礼金の充実が外部指導者の活用を推進する上で重要と考えているという報告もあるが²¹⁾、多くの外部指導者は促進要因、阻害要因として謝礼金をあまり強く認識しておらず、それよりも楽しさや子どもの成長にやりがいを見出している可能性が示唆された。富岡²⁵⁾によると、報酬とは働くことにより得られるすべての対価のことを指し、給与や賃金など物質的なものだけでなく、責任があることややりがいがあること、楽しいことや仲の良い人がいることなどの精神的なものも含むとされている。これらより、謝礼金の充実といった推進策よりも、顧問のサポートを充実させ、外部指導者が積極的に活動できる状況や環境を整備することが重要であると考えられる。外部指導者の活動が教員や非常勤講師としての採用に結び付くという教員としての仕事に関する項目は、いずれも低い値であった。本研究の対象者に占める教員志望の者が10%程度と少ないため、外部指導者全体からみるとそれほど強く認識されていないと考えられる。教員志望の者のみの回答を再分析してみたところ、同様に低い結果で

あった。教員志望であっても外部指導者をするものが直接的に採用や雇用につながると考えている者は少ないと考えられる。

5. まとめ

本研究では、外部指導者の部活動関与を促進または阻害する要因に対する認識を明らかにすることを目的とし、公立中学校および公立高等学校の外部指導者1,974名に対して自記式の質問紙調査を実施した。その結果、149名から回答が得られ、外部指導者の部活動関与への促進要因および阻害要因に対する認識が明らかになった。

促進要因に対する認識の割合を算出した結果、競技が好き、楽しい、勝たせたいなどのポジティブな感情に関する項目、部員の成長に関する項目、協力的な顧問、自分自身の成長、指導できる環境があることが上位を占めた。謝礼金があること、謝礼金がなく責任が少ないことといった謝礼金に関する項目は、いずれも促進要因としてはあまり重要であると認識されていないという結果であった。

阻害要因に対する認識の割合を算出したところ、上位には部員の特性や意欲に関する項目、外部指導者自身の指導力不足、制度による制限、指導環境に関する項目が位置した。促進要因同様、謝礼金に関する項目はあまり重要視されていなかった。

本研究の限界点として、回収率が低く、母集団の代表性を保持できていない可能性がある点が挙げられる。回答率が低かった原因は2つ考えられる。1つは調査者から学校長、学校長から顧問、顧問から外部指導者と、対象者に調査票が届くまでに多くの手続きを経たことである。調査票を経由したそれぞれの関係者において、研究協力は自由意思に任せられているため、手続きが多いことにより、回収率が低下したと推察される。もう1つは調査依頼をした学校にそもそも外部指導者がいなかった場合があることである。本研究では無作為に選定した対象校に対し、一律に3名分の調査票を送付した。しかし、対象校に3名の外部指導者がいない場合、余剰分の調査票については回答されないことになる。実際に調査実施後、対象校からの問い合わせがあり、該当する外部指導者がいない旨が報告された事例も見受けられた。今後同様の調査をする場合は、事前に学校に了解を得て、確実に協力してくれる学校を選定すること、また、事前に外部指導者の人数を把握し、人数分の調査票を依頼することで回収率が高められると考えられる。

以上の限界点はあるものの、本研究では、これまでの先行研究では検討されてこなかった幅広い促

進要因および阻害要因に対する外部指導者の認識を明らかにした。本研究の結果は、外部指導者の活用を推進するための方策検討に新たな知見を提供し得ると考えられる。今後は、本研究の成果をもとに実際に行われる推進策の効果を検証するなどして、さらに効果的で現場に即した推進策を検討していく必要がある。

参考文献

- 1) 文部科学省 (2011) スポーツ基本法 (平成 23 年法律第 78 号)
- 2) 文部省 (2000) スポーツ振興基本計画
- 3) 文部科学省 (2009) 文部科学白書、
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab200901/1295623.htm (accessed June 26, 2012)
- 4) 文部科学省 (2008) 中学校学習指導要領
- 5) 文部科学省 (2009) 高等学校学習指導要領
- 6) 文科省 (1997) 運動部活動の在り方に関する調査研究報告 (中学生・高校生のスポーツ活動に関する調査研究協力者会議)
- 7) 文部科学省 (2012) 平成 23 年度全国体力・運動能力調査
- 8) Farb, A. F., Matjasko, J. L. (2012) Recent advance in research on school-based extracurricular activities and adolescent development. *Developmental Review*, 32: 1-48
- 9) 東京都教育委員会 (2008) 外部指導員のための部活動指導の手引
- 10) 文部科学省 (2010) スポーツ立国戦略—スポーツコミュニティ・日本一、
http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikko/ku/1297182.htm (accessed June 26, 2012)
- 11) 和歌山県教育庁学校教育局 (2003) 平成 15 年度運動部活動実態調査結果報告書
- 12) 山形県教育委員会 (2010) これからの運動部活動運営の在り方について
- 13) 中学校運動部活動「長野モデル」検討委員会 (2004) 中学校運動部活動「長野モデル」提言
- 14) 中澤篤史 (2011) 学校運動部活動の戦後史 (上)、一橋社会科学、3: 25-46
- 15) 日本高等学校教職員組合 (2007) 日高教 06 年度部活動問題実態調査最終報告
- 16) 菊幸一 (2009) 学校運動部活動が抱える諸問題と生涯スポーツ
- 17) 高等学校体育連盟 (2010) 高体連事務局便り、
http://www.zen-koutairen.com/f_publish.html (accessed June 28, 2012)
- 18) 高知県中学校体育連盟 (2003) 外部指導者に関する規定
- 19) 北海道中学校体育連盟 (2006) 北海道中学校体育大会における外部指導者 (コーチ) について
- 20) 中学校体育連盟 (2010) 中体連加盟校数調査
- 21) 宮城県教育庁 (2008) 中学校・高等学校の運動部活動に関する調査
- 22) 茨城県スポーツ審議会 (2007) これからの運動部活動の在り方 一答申一
- 23) 川喜田二郎 (2004) 続・発想法、中央公論新社
- 24) 笹川スポーツ財団 (2011) スポーツ白書 「スポーツが目指すべき未来」、p86-88
- 25) 富岡昭 (1993) 組織と人間の行動、白桃書房

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。

